



3 産業・暮らしのコロナ禍からの復興

◆ 地方回帰やデジタル化の動きを捉え、信州回帰プロジェクトや長野県DX戦略を推進するほか、企業等の積極的な事業展開への支援や海外等との未来志向の交流を充実し、人と企業に選ばれ、活力ある信州を実現

「信州回帰プロジェクト」の推進

◆ 雄大な自然が身近にある生活、大都市圏とのアクセスの良さなど、信州の強みを活かした働き方、暮らし方を提案し、人と企業の信州への流れを加速

理想とする「仕事と暮らしがある信州」の発信・誘致 3億3085万8千円（4億3642万8千円）

⇒企画振興部3、県民文化部10、産業労働部9・19・20・21、農政部3、建設部13

- ・ 移住先や二地域居住先として選ばれる信州を実現するため、主に20～30代を対象とした長野県移住総合WEBメディア（SuHa）により「暮らす」「働く」「つながる」に関する情報を発信
- ・ 若者の県内企業への就業を促進するため、「シューカツNAGANOキャリア相談室」（銀座NAGANO）における就職相談やインターンシップフェア等の就活イベントを実施
- ・ 副業・兼業人材を活用したクリエイティブ人材等の誘致や移住セミナー等を開催
- (新) ・ 新たな出会い・交流につながる機会を創出するため、県内での結婚生活を希望する県外の若者を対象に、移住や信州でのライフスタイルに関するセミナーを開催
- ・ 社会人・プロフェッショナル人材に加え、子育て世帯のUIJターンや移住を加速させるため、18歳未満の子どもがいる三大都市圏からの移住世帯に対し、子ども1人当たり30万円の支援金を上乘せ（現行の支援金 単身：60万円、世帯：100万円）
- (新) ・ 移住後の多様な働き方・暮らし方を提案するため、信州農ある暮らし農園の開設支援や栽培セミナー等を実施
- ・ 活力あるまち・むらづくりを推進するため、古民家や商店街の空き店舗の活用希望者を誘致
- (新) ・ 都市部住民と県内住民が地域に愛着を深めながら継続的な関係性を持つ「つながり人口」を構築するため、両者が共同で空き家を改修するイベントを実施

テレワーク等を活用した人・企業の流れの創出 3964万6千円（7929万5千円） ⇒産業労働部6・8

- ・ 人・企業を県内に呼び込むため、都市圏企業等に向けた信州リゾートテレワークをPRするほか、地域課題と県外企業をマッチングする「おためし立地」、住んで働く「おためしナガノ」（募集枠40名）を継続

長野県DX戦略の推進

◆ Society 5.0時代を見据え、「長野県DX戦略」を具体化し、産業の生産性と暮らしの利便性を向上

信州ITバレー構想の推進

- ◆ IT企業・IT人材の集積地「信州」を目指し、「信州ITバレー構想」を推進
- ◆ 大都市との近接性など、本県のポテンシャルを活かしつつ、各地で広がりつつあるコンソーシアムの活動を発展させ、県内にエコシステムを形成

《県外からの企業・人材誘致》

IT企業の県内立地・人材集積の促進 2億378万6千円（1億2288万3千円）⇒産業労働部6

- ・ 県内経済の発展に貢献する生産性の高いIT企業の誘致・集積を促進するため、IT企業の設備投資等を支援
- ・ 県外のITを中心としたクリエイティブ人材を呼び込むため、オフィス利用料等を支援し、県内に「おためし」で住んで仕事をする機会を提供

《県内での産業・人材の育成》

コンソーシアムを活用したITビジネス創出支援 5330万4千円（4367万4千円）⇒産業労働部1

- ・ ITビジネス創出のエコシステムを形成するため、産学官で取り組むコンソーシアム活動から生まれたプロジェクトを実現するITシステムの開発を支援

デジタル人材の育成 6658万5千円（1114万9千円）⇒企画振興部4、産業労働部17

- ・ 多様なデジタル人材の育成・誘致を促進するため、デジタル人材のノウハウを集約したシリーズ型セミナーや成果発表イベントを開催し、デジタルを活用して創造的な活動をしている者同士が互いに刺激を与え合う機会を提供

(新)・成長が期待されるIT分野での正社員就職につなげるため、コロナ禍で離職した若者等を対象に、オンライン形式での職業訓練と伴走型の再就職支援を実施

産業分野でのDXの推進

◆ AI・IoT等の利活用・事業化支援やDXを活用した観光地の基盤づくり、スマート農林業の普及などにより、あらゆる産業分野でDXを推進

《AI・IoT等の利活用・事業化支援》

AI・IoT等先端技術の導入促進 4022万3千円（3843万8千円）⇒産業労働部1

- ・産業振興機構（NICE）に産業DXコーディネーターを配置し、ユーザー企業におけるデジタル技術の活用等を支援
- ・県内企業の生産性の向上を図るため、デバイスの開発やプロジェクトの事業化を専門家が支援
- (新)・企業のDX推進に寄与する人材を育成するため、県内大学生等を対象にしたDX人材育成講座を開設し、デジタル技術やITリテラシーの習得機会を提供

《DXを活用した観光地経営の基盤づくり》

消費者データプラットフォームの機能強化 946万1千円（441万2千円）⇒観光部1

- (新)・マーケティングの強化による持続可能な観光地域づくりを推進するため、観光機構が行う国内外の信州ファンのデータベース管理システムの開発を支援し、意見募集や情報発信ができる機能を整備

《スマート農林業》

農業・林業DXの推進 8226万3千円※（5324万5千円）⇒農政部4・7、林務部7

- (新)・スマート農業の導入を加速させるため、農業大学校に農業者向けの先端機械操作研修講座を新たに開設
- (新)・収益性の向上を図るため、水田の畑地化・汎用化に資する地下かんがいシステムの導入適地調査を実施
- (新)・スマート農業と生産基盤の整備が一体となった農村地域全体のDXを推進するための整備計画策定を支援
- ・林業の生産性の向上を図るため、意欲のある林業事業体等へのデジタル技術を活用した木材検収システム等の導入を支援

《介護分野でのDX活用》

介護業務の負担軽減 4037万9千円※（3511万7千円）⇒健康福祉部6

- ・介護施設等における介護業務の負担軽減を図るため、介護ロボット等の導入を支援

暮らし・行政のDXの推進

◆デジタル技術を活用した利便性の高い地域づくりを実現するため、暮らしや行政のデジタル化を推進

《生活の場でのDXの推進》

電子図書館サービスの提供 3857万8千円 ⇒教育委員会16

(新)・市町村と協働で電子書籍貸出サービスを提供するなど、自由に本にアクセスできる環境を整備

公共交通分野のデジタル化を支援 2438万1千円※ ⇒企画振興部7・8、観光部

(新)・路線情報をインターネットの経路検索サービス等で検索できるよう、バス事業者等によるデータ整備を支援し、県ホームページにおいて情報を一元化して公開

- ・キャッシュレス決済を推進するため、乗合バス事業者が行う機器導入等を支援
- ・全県レベルの協議会においてMaaSなど次世代交通システムの基盤づくりを推進

《スマート自治体の推進》

スマート自治体に向けた取組 7億7418万8千円（36億8432万1千円） ⇒企画振興部5・15、林務部9、警察本部3

- ・行政事務のデジタル化による県民サービスの向上や業務の効率化を図るため、県のホームページ上でチャットボットによる相談対応、RPAの導入やWEB会議、テレワーク等を推進
 - ・入札・契約手続の利便性の向上を図るため、建設工事等に新たに電子契約を導入するとともに、市町村と共同で活用できる入札・契約関係システムを構築
- (新)・保安林情報を電子化した管理システムを構築し、業務を効率化

◆コロナ禍においても前向きに事業展開を図る企業を支援し、産業競争力を強化

《産業支援体制の強化》

「長野県産業振興機構（NICE）」の発足 6億8556万3千円（6億6258万円）⇒産業労働部1・2・3・4・7・10・24・26・28

- (新)・技術開発から販路開拓まで一貫した支援体制を構築するため、中小企業振興センターとテクノ財団を統合し、産業の総合支援拠点の機能を強化
- (新)・専門性の高いコーディネーターを配置し、県内企業のゼロカーボンやDXに向けた取組等を支援するほか、幅広い産業分野での産学官連携によるイノベーション創出事業を実施

《成長期待産業の振興》

世界を惹き付ける医療機器産業クラスターの形成 6792万6千円（7896万3千円）⇒産業労働部3

- ・県内企業の医療機器産業への参入の促進と事業の拡大を図るため、「信州医療機器事業化開発センター」により、県内企業が取り組む医療機器の企画・開発から販路拡大までを支援

アジアの航空機システム拠点の形成を実現するための航空機産業振興 4405万3千円（3620万1千円）⇒産業労働部4

- (新)・航空機の電動化やニューノーマルへの対応など、新たなニーズに対応する研究開発を促進するため、航空機メーカー等と県内企業のマッチングや専門家の派遣による試作開発等を支援

発酵食品など高付加価値食品の開発・消費拡大 3245万6千円（1788万円）⇒産業労働部5

- ・「発酵・長寿」県としてのブランド力の向上を図るため、「しあわせ信州食品開発センター」に乳酸菌培養機器等を整備し、食品開発の支援機能を強化するとともに、県産発酵・伝統食品を活用した栄養バランスの取れた新しい食習慣を発信

《アフターコロナに向けた事業者支援》

地域内バリューチェーンの構築 1億5000万円※ ⇒産業労働部

- (新)・地域内にバリューチェーンを構築するため、県内中核企業と中小企業等とが連携して行う製品開発を支援

創業・事業承継支援の拡充 4104万円（3587万1千円） ⇒産業労働部7

- ・新たな価値を創造するスタートアップ企業等の創業を促進するため、創業支援拠点により、経営資源引継ぎ型創業も含めた幅広いスタートアップ支援を実施
- (新)・次世代産業を創出するため、官民連携で設立される「信州スタートアップ・承継支援ファンド（仮称）」の投資対象企業に対して、販路開拓やマッチングの支援等を実施

人材の確保・定着 9015万4千円（5059万3千円） ⇒産業労働部19・22

- ・県内産業を担う人材の確保・定着を図るため、職場いきいきアドバンスカンパニー認証やテレワークの導入を促進するとともに、採用力の向上や発信力の強化を支援し、選ばれる職場づくりを推進
- (新)・外国人留学生の県内就職を促進するため、「信州留学生就職促進コンソーシアム（仮称）」の事業運営を支援

《観光振興》

「信州観光復興元年」プロモーションの実施 7751万4千円※ ⇒観光部

- (新)・コロナ禍での観光往来の減少により影響を受ける県内観光を復興するため、県内市町村・民間企業等と協働し、大型催事等を皮切りとした観光誘客プロモーションを実施

観光地域づくりの推進 1億2811万2千円※（6951万3千円） ⇒観光部1・2

- ・長期滞在型観光や信州リピーター獲得の推進による地域独自のブランド力の向上を図るため、県が推進する特色ある観光テーマに沿った観光地域づくりの実践を支援

学び×SDGsによる継続的な修学旅行等の誘致 2億3310万円※ ⇒観光部

- (新)・修学旅行等の誘致を進めるため、SDGsを学ぶ体験型の修学旅行や、合宿の実施を支援

《農林業の競争力強化》

大規模農業法人の育成 417万7千円 ⇒農政部1

- (新)・本県農業の生産性を向上させるため、売上10億円以上の大規模法人育成を目指す信州農業エグゼクティブMBA研修を新設

経営発展への支援 40億5742万8千円※（19億1494万円） ⇒農政部2・11・12

- (新)・就農後の経営発展を図るため、新規参入者や親元就農者による機械・施設等の導入を支援

信州果実で稼ぐ力の強化 220万8千円（216万7千円）⇒農政部13

- (新)・本県農業の基幹である果樹の強みを伸ばすため、ぶどう「クイーンルージュ®」等の優良品種による産地育成を推進し、生産拡大に向けた栽培管理研修会の開催や品質向上対策等を実施

水田農業の体質強化 27億9461万3千円※（9億9542万1千円）⇒農政部11

- (新)・輸出用米の産地化を図るため、地域農業再生協議会など関係者が一体となった輸出拡大の取組を支援
・水稲農家の経営安定を図るため、主食用米から需要が見込める飼料用米等への転換を支援

林業経営の効率化 1億3347万9千円※（8097万9千円）⇒林務部

- ・林業経営体による素材生産を更に効率化させるため、高性能林業機械の導入を支援

《県産品の販路開拓支援》

県産品の新たな販路開拓支援 3億9111万3千円※（4106万4千円）⇒産業労働部25・28、農政部10

- (新)・ECサイトを活用した新たなビジネススタイルの構築に挑戦する事業者へのコンサルティング支援を実施
・県産品の海外展開を推進するため、新規市場での長野フェア等を開催、越境ECサイトを通じた販売を支援
・海外需要が伸びている県産米等の販路拡大を図るため、香港、シンガポール等での販売促進活動を強化

海外等との未来志向の交流

◆アフターコロナを見据え、観光・経済等で効果が期待できるアジアの国々や沖縄県との交流を拡大

友好都市との交流拡大 423万6千円（300万3千円）⇒企画振興部2

- ・東京・北京オリパラを通じて醸成してきた日中友好の機運をレガシーとして残すため、国際交流リーダーを育成するとともに、青少年スキー交流をはじめ新たな展開に向けた協議を実施
・友好交流協約締結5周年を迎えた韓国江原道・ソウル特別市との観光・経済交流を促進するため、関係強化に向けた会談等を実施

沖縄県との交流拡大 1682万2千円（1217万円）⇒企画振興部10、産業労働部27、観光部

- ・沖縄県との交流を拡大するため、チャーター便の就航を促進するとともに、官民一体のトップセールスや観光商談会等を実施
・「沖縄国際物流ハブ」を活用した県内企業のアジア向け輸出や、沖縄県内での県産食材の販路拡大等を支援